

2020年度の倒産件数はコロナ支援策が奏功し減少するも、21年は息切れか

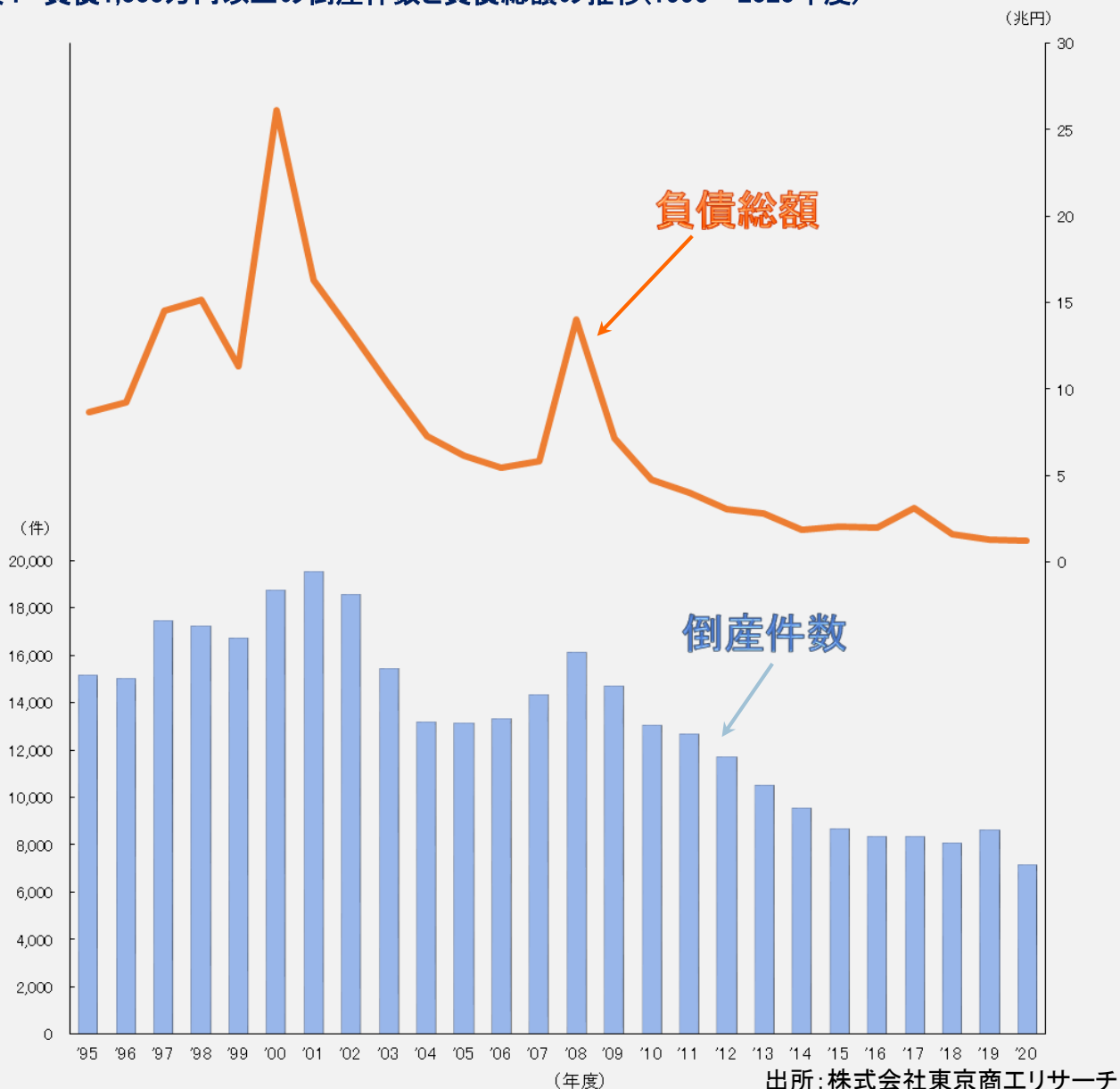
株式会社東京商工リサーチ 情報本部情報部 後藤 賢治

1.倒産件数は30年ぶりの低水準

世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染拡大にもかかわらず、2020年度(20年4月-21年3月)の企業倒産(負債1,000万円以上)は想定外に低水準で推移した。実はコロナ以前の我が国の企業倒産は、人手不足に伴う人件費上昇や消費増税による消費低迷などで、2019年9月から2020年4月まで8カ月連続で前年同月を上回り、増勢が鮮明になっていた。

そこにコロナ禍が襲いかかった。国内景気は急速に縮小し、企業倒産の急増も懸念されたが、政府の緊急避難的なコロナ支援策が奏功。2020年5月は裁判所の一部業務縮小などで倒産は314件と、54年ぶりの300件台に激減。6月はその反動で前年同月を上回ったが、7月以降は国や自治体、金融機関の支援が次第に行き渡り、21年3月まで9カ月連続で前年同月を下回った。その結果、2020年度の企業倒産は30年ぶりに8,000件を下回る7,163件の低水準にとどまった(図表1)。

図表1 負債1,000万円以上の倒産件数と負債総額の推移(1995~2020年度)



ただし、これとは対照的に集計対象外の負債1,000万円未満の小・零細企業の倒産は、過去最多を記録した。もともと企業体力が脆弱な企業群は、長引く業績低迷にコロナ支援が追いつかず、過剰債務が膨らんで詰まるケースが目立つ。

また、弁護士一任などを含む「新型コロナウイルス関連破たん」(負債1,000万円未満含む)も、4月21日現在、1,377件に達した。

このように支援の陰に隠れがちだが、いまの企業の存続か倒産かは規模の格差が分岐点になっている。負債1,000万円以上の倒産は歴史的な低水準にとどまったが、これが企業の実態を示しているとはいえない。負債1,000万円未満の小・零細規模の倒産やコロナ破たんは、確実に増加しているのである。

また、支援策によって一時的に資金繰りが緩和しても、1年を過ぎたコロナ禍の副作用として“過剰債務”が重くのしかかっている。

こうした企業は新たな資金調達も難しい。この流れは次第に負債1,000万円以上の企業に広がり、中堅規模の倒産も目に見えて増加する可能性がある。

2. 倒産の小規模化とコロナ支援の浸透

負債1,000万円以上の全国企業倒産7,163件を倒産の分析してみる。原因別では、「販売不振」が5,342件(前年度比14.8%減)で最多だった(図表2)。

また、「過小資本」のうち、運転資金の欠乏は支援効果で139件(同52.7%減)と半減。「赤字累積」も696件(同18.6%減)に減少した。

過小資本や債務超過に陥った企業は、コロナ前は金融機関からの資金調達が難航したが、コロナ禍で状況が一変し、資金調達が容易になった。さらに、「放漫経営」の事業上の失敗も283件(同34.0%減)と大幅に減少した。

図表2 2020年度 原因別倒産状況

主因	明細	件数				負債総額(百万円)			
		当年度	構成比	前年度比	前年度	当年度	構成比	前年度比	前年度
放漫経営	事業上の失敗	283	3.95%	▲34.03%	429	124,976	10.34%	▲18.30%	152,972
	事業外の失敗	43	0.60%	13.15%	38	10,864	0.89%	▲63.83%	30,042
	融手操作	3	0.04%	▲40.00%	5	840	0.06%	▲46.86%	1,581
	(小計)	(329)	(4.59%)	(▲30.29%)	(472)	(136,680)	(11.31%)	(▲25.95%)	(184,595)
過小資本	運転資金の欠乏	139	1.94%	▲52.72%	294	29,408	2.43%	▲55.36%	65,887
	金利負担の増加	14	0.19%	▲53.33%	30	2,527	0.20%	▲80.46%	12,935
	(小計)	(153)	(2.13%)	(▲52.77%)	(324)	(31,935)	(2.64%)	(▲59.48%)	(78,822)
他社倒産の余波		346	4.83%	▲8.46%	378	105,259	8.71%	77.76%	59,212
既往のシワ寄せ	①赤字累積	696	9.71%	▲18.69%	856	233,294	19.30%	13.23%	206,028
信用性低下	取引先の打ち切り	31	0.43%	▲16.21%	37	8,728	0.72%	▲53.18%	18,643
販売不振	②	5,342	74.57%	▲14.80%	6,270	639,169	52.89%	4.74%	610,204
売掛金等回収難	③	18	0.25%	▲60.86%	46	8,719	0.72%	▲69.29%	28,395
在庫状態悪化		3	0.04%	▲62.50%	8	1,079	0.08%	▲59.37%	2,656
設備投資過大		43	0.60%	▲18.86%	53	19,817	1.63%	▲65.09%	56,766
その他	偶発的原因	202	2.82%	8.02%	187	23,731	1.96%	22.25%	19,411
合計		7,163	100.00%	▲17.00%	8,631	1,208,411	100.00%	▲4.45%	1,264,732
不況型倒産(①+②+③)		6,056	84.54%	▲15.56%	7,172	881,182	72.92%	4.32%	844,627

出所:株式会社東京商工リサーチ

産業別では、10産業のうち、金融・保険業と不動産業を除く8産業で前年度を下回った。最多はサービス業他の2,434件(前年度比8.7%減)で、インバウンド需要が消失した宿泊業が大幅に増加(同71.6%増)した。ただ、1日6万円の時短営業協力金や持続化給付金、実質無担保無保証融資(ゼロゼロ融資)などが効果をもせた小・零細規模の飲食業が減少(同6.7%減)した。

次いで、建設業は1,117件(同24.9%減)で、減少幅は全産業で最大だった。コロナ禍による工期延長、着工ズレが影響したが、五輪特需や都市部の再開発、国土強靱化関連の公共工事に支えられた。

都道府県別では、42都道府県が前年度を下回り、増加は5県のみ。増えた5県は、栃木県95件(前年度比6.7%増)、長野県86件(同19.4%増)、鳥取県20件(同11.1%増)、佐賀県38件(同11.7%増)、大分県53件(同26.1%増)と、地域は分散した。

負債額別では、1億円未満の小・零細企業が5,478件(同15.5%減)と2年ぶりに前年度を下回った。ただ、全体に占める構成比は76.4%(前年度75.1%)と上昇、過去30年で最高を記録した。

3. 負債1,000万円未満の倒産は過去最多

集計対象外の負債1,000万円未満の倒産は616件(前年度比20.0%増)で、これまで最多だった2009年度(566件)を抜き、初めて600件台に乗せた(図表3)。

負債1,000万円未満は、個人経営の小・零細企業が大半を占める。コロナ前から業績は低迷しており、コロナ対策支援で一時的に下支えされても、本質的な経営基盤の強化にはつながらず、息切れ倒産が増えている。

なかでも休業や時短営業の影響を受けた「食堂、レストラン」や「バー、キャバレー、ナイトクラブ」「酒場、ビヤホール」などの飲食業、宿泊業などの「サービス業他」が302件(前年度比35.4%増)と急増。全体のほぼ半数(構成比49.0%)を占めた。

図表3 負債1,000万円未満の倒産件数推移(2011～2020年度)



出所:株式会社東京商工リサーチ

4. 新型コロナ破たんの増勢が強まる

負債1,000万円未満の倒産と同様に、新型コロナ関連破たんも2021年に入り増勢を強めている。新型コロナを要因とした倒産、または倒産準備に入ったコロナ破たんは、2020年2月の第一号発生から1年を経過した2021年2月2日、1,000件に達した。

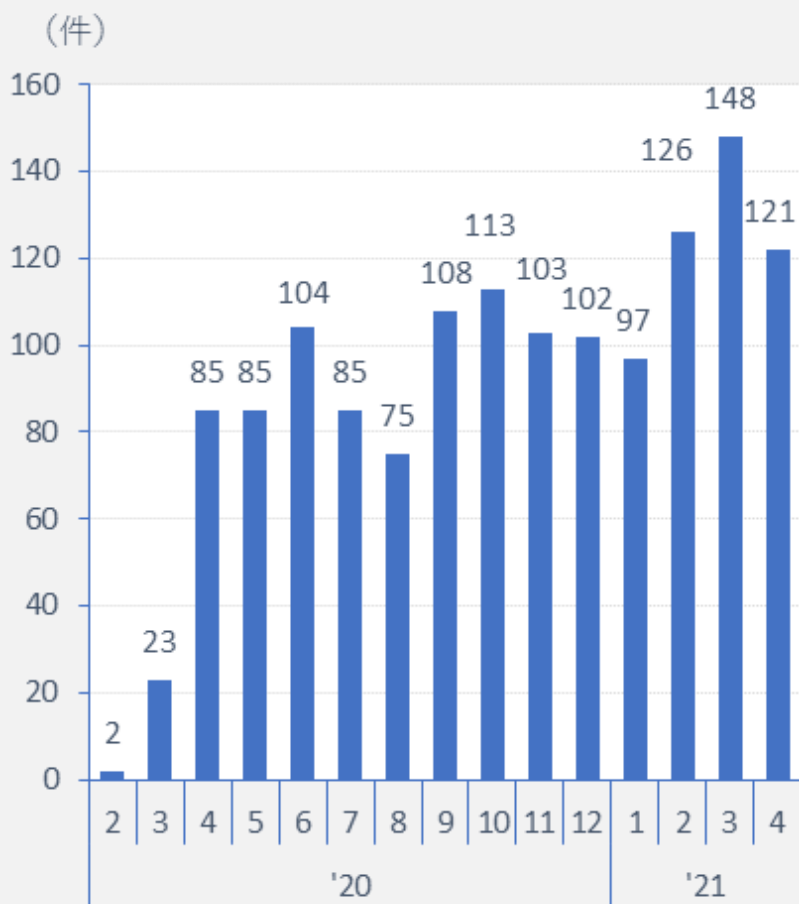
4月21日現在では、1,377件まで増えている(負債1,000万円未満を含む)。

月別のコロナ破たんは、2020年10月に113件の月間最多を記録した。その後、2021年1月にかけて一服したが、緊急事態宣言が再発令された2月から再び増加へ転じた。2月126件、3月148件と毎月最多を更新し、4月も21日までに121件と増勢ペースが続く(図表4)。

コロナ破たんの業種別では、飲食業の多さが特徴で、累計251件(構成比18.2%)と、どの業種よりも多く突出している。夜8時までの時短営業、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用による客足の減少などで大きな影響を受けている。

また、建設業も122件(同8.8%)と多い。工事計画の見直し、資材不足などが響き、ジワリと増加してきた。小売店の休業や生活様式の変化で、アパレル関連(繊維工業、繊維・衣服等卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業)も直撃を受け、115件(同8.3%)だった。

図表4 月別(2020年2月～2021年4月) 判明件数(負債1000万円未満含む)



(注)2021年4月分は4月21日までの集計

出所: 株式会社東京商工リサーチ

5. 今後の見通し

2020年度の企業倒産は、新型コロナの支援策が倒産を抑制した。だが、支援策の効果は一時的で、いつまでも持続しない。すでに支援策による借入金は、業績が回復しない企業には“過剰債務”として、新たな経営課題に浮上している。

2021年3月に東京商工リサーチが実施したアンケート調査によると、廃業を検討していると回答した企業は、5.8%(9,034社中531社)に達し、経営者の経営意欲は明らかに低下している。

一方で、廃業を検討している企業の3割超(33.4%)が債務弁済に「会社・個人資産を投じても負債を完済できない」と回答。廃業も容易でない実態が、明らかになった。

新型コロナ感染拡大の当初は、「倒産させない」ための資金支援だった。だが、時間の経過とともに金融機関や信用保証協会の審査が通常に戻ると、債務弁済が懸念される企業への追加支援は難しくなってきた。

新型コロナ関連特別融資は、1年の返済据置きが約6割に達する。政府は返済猶予への手だてを示すが、これは有益である反面、業績回復を伴わないと破たんの「先送り」に過ぎない。5月以降に返済が始まるが、事業継続を断念する企業が出てくることは避けられないだろう。

コロナ感染拡大の第四波も到来している。コロナ禍が収束に向かうと仮定しても、経営体力が疲弊した企業は事業継続が難しくなる。さらに、経営者の高齢化で事業承継が進まない企業も多い。2020年の休業・解散は4万9,698件(前年比14.6%増)で、2000年以降で最多件数を記録した。コロナ禍の業績悪化が事業承継にも暗い影を落としている。

金融機関も再編の流れが迫り、本業以外での収益強化が緊急の課題になっている。コンサルティング機能や資本性ローンなど、アフターコロナを見据えた取り組みは避けて通れない。すでに休業や廃業が急増するなか、過剰債務を抱えるなかで息切れ倒産を中心に、企業倒産は増勢に転じる可能性が高まっている。

図表5 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
2020	製綿業	4083	とび・土工・コンクリート工事業
2024	レース製造業	4086	鉄筋工事業
2026	反毛業	4089	左官工事業
2027	フェルト・不織布製造業	4092	床工事業
2029	アパレル産業	4093	内装工事業
2030	紳士服製造・卸売業	4095	建具工事業
2031	紳士服小売業	4097	屋根工事業
2032	婦人服製造・卸売業	4099	解体工事業
2035	婦人服小売業	6099	食堂・レストラン
2038	ワイシャツ製造・卸売業	6100	ファミリーレストラン
2042	セーター類製造業	6102	日本料理店
2043	スポーツウェア製造業	6103	洋食店
2044	下着類製造業	6104	中華料理店
2045	デニム製品製造業	6105	韓国料理店(焼肉を除く)
2046	婦人用下着類卸売業	6106	フランス料理店
2047	婦人用下着類小売業	6107	イタリア料理店
2048	ネクタイ製造・卸売業	6110	料亭
2049	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ・ストール製造業	6113	寿司店
2064	縫製業	6152	居酒屋
2070	テーラー(紳士服仕立)	6153	ビヤホール
2071	プティック(衣料品専門店)	6154	大衆酒場
2072	ジーンズショップ	6155	屋形船
2125	日用雑貨卸売業	6156	スナック
4066	建設産業	6157	キャバレー・ナイトクラブ
4067	総合建設業(ゼネコン)	6158	バー
4068	一般土木建築工事業	6159	シガーバー
4069	建売業者(パワービルダー)	9005	シティホテル
4070	ハウスメーカー	9006	ビジネスホテル
4071	中小工務店	9007	リゾートホテル
4072	プレハブ住宅製造業	9008	旅館
4073	プレハブ住宅工事業	9009	温泉
4074	土木工事業	9011	会員制リゾートクラブ
4082	大工工事業	9012	ペンション・民宿